

討論

議案等に対する討論は次のとおりです。

■	陳情第1号	反対の立場
■	賛成の立場	賛成の立場
賛成の立場	陳情第2号	賛成の立場

反對討論

議案第3号に対する討論（要旨）は、次のとおりです。

令和2年度一般会計決算額は、歳入232億9,406万円、歳出221億3,187万4千円で実質収支は9億6,377万3千円の黒字となつた。一般会計関連の基金残高は約50億5千万円である。

歳入232億9, 406万円、
出221億3, 187万4千円
実質収支は9億6, 377万3
円の黒字となつた。一般会計闇
の基金残高は約50億5千万円
ある。

歳入歳出とともに約65億円の増額となつた理由は、広域ごみ処理施設整備事業の本市負担額29億6,870万円について、国の震災復興特別交付税約21億6,076万円と、合併特例債6億9,500万円の起債を行なつたこと、コロナ対策関連の国庫支出金約44億5千万円（コロナ対応地方創生臨時交付金7億5,500万円、特別定額給付金事業35億8千万円子育て世帯と一人親世帯への臨時特別給付金事業9,500万円等）があつたことによる。

自主財源のうち、市税収入総額は約39億847万円、収納率は滞納分を含め92・3%で前年度より0・4%上昇し、収入未済は約3億300万円で前年度より3%減少、不納欠損処理は約2、486万円で前年度より28・5%減少した。新型コロナウイルス感染が社会全体に大きなマイナス影響をもたらした中でありながら、市民の方々は、納税に努力されたそこで、歳出のあり方が、市民の期待に応えられたのか検証が必要である。

3市共同の一般廃棄物処理施設と最終処分場整備費の本市負担は約29億円、今後、中継施設・付帯関連整備の負担も見込まれる。ごみ処理の広域化は、費用負担少なく合理的な事業が目的とされたが市にも市民にも重い負担が懸念される。

賛成討論

令和2年度決算は、新型コロナ感染症対策に係る横断的な取組や広域ごみ処理施設整備事業等により歳入総額が前年度比で39・2%増の232億9、406万円、歳出総額では40・6%増の221億3、187万4千円と、合併以来最大規模の決算額となつた。

しかしながら、実質収入額では9億6、377万3千円の黒字を堅持し、また、実質公債費比率、将来負担比率など、財政の健全化を客観的に示す健全化判断比率でも国的基本準を下回るなど堅実な財政運営がなされたものと評価する。

歳入では、自主財源として市税の徴収率が92・3%と、前年度に比べ0・4ポイント上昇したが市税収入は前年度より4、187万5千円減少している。執行部においては、第2次匝瑳市財政健全化計画に位置づけられた市税収入確保のための様々な施策を講じながら、なお一層、財源確保に取り組まれるよう要望する。

また、歳出では、東総地区にお

贊成討論

令和2年度決算は、新型コロナ感染症対策に係る横断的な取組や広域ごみ処理施設整備事業等により、歳入総額が前年度比で39・2%増の232億9、406万円、歳出総額では40・6%増の221億3、187万4千円と、合併以来最大規模の決算額となつた。

3市共同の一般廃棄物処理施設と最終処分場整備費の本市負担は約29億円、今後、中継施設・付帯関連整備の負担も見込まれる。ごみ処理の広域化は、費用負担少なく合理的な事業が目的とされたが市にも市民にも重い負担が懸念される。

医療介護保育等の事業所や従事者に対する市独自の支援にも使われるべき二つ。

本年4月から供用開始された。広域事業としてのメリットが最大限に発揮され、市民サービスの向上となるよう期待したい。

口ナウイルス感染症拡大への対策として、市独自の支援策についても間断なく実施されてきたものと評価する。

教育分野においては、GIGAスクール構想に基づく小・中学校への1人1台パソコンが整備され教育環境の充実が図られたところである。

また、保健分野では、産後の母親に対する心理的、身体的な支援等を行う産後ケア事業が創設され

時における情報伝達手段の確保として小学校の体育館等に公衆無線LANの環境整備が行われるなど太田市長が市政運営に当たり掲げた「一つ上のまちづくり」が着実に進められている。

本定例会では、本市の財政状況と今後の対応等について、執行部からの詳細な説明があり、太田市長からは、財政健全化に向けて全庁体制の下、スクラップアンドビルドを徹底し、なお一層歳入の確保と歳出の削減に取り組むとの決意が表明された。今後も市財政健全化計画を推進され、将来にわたり持続可能な財政運営の転換に向けて、最大限の努力を払われるようお願いするものである。

